

平成30年度(平成29年度決算) 手数料原価計算書

課名	都市計画課				
手数料の名称	都市計画証明				
証明の用途	建築等に関する申請(建築基準法第6条、都市計画法第29条、53条等)、計画、不動産調査等のため				
証明内容(事項)	都市計画道路、用途地域、高度地区、防火地域・準防火地域、その他				
標準的な事務処理の流れ(所要時間を含めたフローチャート)	①收受(3分)②参考資料収集(10分)③現場調査(10分)④図面作成(50分)⑤決裁⑥証明書作成(25分)⑦発行(2分) ※現場調査は概ね5件に1件の割合で50分を要する案件がある(50分/件/5件)。				
年間処理件数	27年度	28年度	29年度	三か年度平均件数	
	160	146	133	146	
区分					原価(A)
1.人件費	1分間当たり人件費基礎値	63.37 円/分	処理時間	100 分	6,337 円
2.物件費	項目	平成29年度決算	当該事務使用割合	備考	
	1 賃金	円	%		0 円
	2 旅費	円	%		0 円
	3 消耗品費	365,084 円	1.0 %		27 円
	4 印刷製本費	円	%		0 円
	5 光熱水費	円	%		0 円
	6 修繕料等	円	%		0 円
	7 通信運搬費	円	%		0 円
	8 使用料・賃借料(貴課契約分)	円	%		0 円
	9 保守委託費(貴課契約分)	円	%		0 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)①	28,452 円	2.0 %	① 1 台	4 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)②	0 円	%	② 台	0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)①	68,208 円	2.0 %	① 1 台	10 円
情報推進課配置端末等(プリンター)②	0 円	%	② 台	0 円	
情報推進課配置端末等(プリンター)③	0 円	%	③ 台	0 円	
10 (費)	円	%		0 円	
小 計					41 円
3減価償却費	名称・取得年度	取得価格	償却率	耐用年数	当該事務使用割合
	1	円		年	%
	2	円		年	%
	3	円		年	%
	4	円		年	%
	5	円		年	%
小 計					0 円
手数料原価合計					6,378 円